



# 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場会社名 株式会社 秀英予備校  
 コード番号 4678 URL <http://www.shuei-vobiko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 渡辺 武  
 (氏名) 渡辺 喜代子

TEL 054-252-1792

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,049	△3.9	△660	—	△672	—	△651	—
27年3月期第1四半期	2,133	△1.5	△693	—	△704	—	△737	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 △664百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △745百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	△97.04	—
27年3月期第1四半期	△109.91	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第1四半期	16,431	4,811	29.3	717.04
27年3月期	17,512	5,556	31.7	828.07

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 4,811百万円 27年3月期 5,556百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	5,130	4.1	△410	—	△440	—	△470	—	△70.04
通期	11,500	2.1	534	583.0	473	1,602.8	390	—	58.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	6,709,720 株	27年3月期	6,710,000 株
28年3月期1Q	280 株	27年3月期	280 株
28年3月期1Q	6,709,720 株	27年3月期1Q	6,709,720 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業において中国経済の減速などの影響を受け輸出が停滞し、景況感が伸び悩むところとなっております。また、税制改正で税負担が増した軽自動車販売が停滞し自動車産業も業況感が圧迫されております。一方、非製造業においては、訪日外国人の消費がサービス業の業況感を押し上げるところとなっておりますが、個人消費の回復には至っておりません。また、人手不足は一層深刻となっております労働力不足が大きな懸念となっております。

当業界におきましては、市場規模は横這い・縮小傾向で推移しております。近年著しく台頭してきた個別指導型学習塾の市場増加は鈍化してきておりますが、新たに映像を使った学習塾の市場規模増加、その他の新しい形態での学習塾の進出、また、企業の統廃合の活発化など業界再編成の様相を呈しております。

このような情勢のもと当社グループにおきましては、

- （i）それぞれの顧客ニーズを細かく捉えた、尖った商品を提供すること
- （ii）決められたことを現場現場で濃度濃く実行すること

を基本として取り組んでまいりました。

特に第1四半期におきましては、小中学部、高校部、その他の教育事業のいずれの部門におきましても、夏期講習一般生募集の基盤作りと募集活動を最重点課題として取り組んでまいりました。夏期一般生を母数としての秋入学が年間の売上予算達成を大きく左右するからであります。第1四半期時点における夏期の募集状況は全体としては順調に推移しております。

売上におきましては、小中学部・高校部・その他の教育事業ごとに大きく変化した市場、また地域、各学年に対応した教育サービスを企画し増加を図っております。また、募集方法・時期も考慮して生徒数の増加、生徒一人当たりの単価向上も図っております。

営業費用におきましては、年間の業績に大きく影響する夏期講習募集を成功させるため広告宣伝費の増加があったものの、前期末及び今期において一部校舎の移転・閉鎖を行ったことにより人員の効率化、賃借料の削減、校舎管理維持費用の削減等に努めました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は2,049百万円(前年同四半期は2,133百万円)、営業損失は660百万円(前年同四半期は営業損失693百万円)、経常損失は672百万円(前年同四半期は経常損失704百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は651百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失737百万円)となりました。

なお、季節的変動要因として、当社グループの生徒数は小中学部・高校部・その他の教育事業ともに夏期講習・冬期講習等の講習に参加した一般生が、それぞれ9月、1月に入学するため、第2四半期以降に増加するところとなっております。一方、営業費用につきましては、人件費・賃借料等が毎月固定的に発生いたします。したがって、第1四半期の収益性は第2四半期以降に比べて低くなっております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### （小中学部）

小中学部は予算を少し上回る売上高となっております。要因は春期講習明けの4月入学数が好調であったことと、生徒一人当たりの授業料単価が上昇したことによるものであります。第1四半期におきましては、年間予算を大きく左右する夏期講習一般生募集を成功させることを最重点課題として取り組んでまいりました。6月時点では順調に募集を進めることができしております。結果として、小中学部の売上高は1,504百万円(前年同四半期は1,536百万円)、セグメント損失は289百万円(前年同四半期はセグメント損失356百万円)となりました。

#### （高校部）

高校部におきましては、高3・卒生の人数、授業料単価が予算未達となっているため、予算を下回る売上高となっております。今期より本格的に取り組んでいる新しい教育サービスとしての”Assist”、医進特別コース、演習講座の充実などを強化し年間予算達成を図っていく計画であります。結果として、高校部の売上高は345百万円(前年同四半期は393百万円)、セグメント損失135百万円(前年同四半期はセグメント損失134百万円)となりました。

（その他の教育事業）

個別指導部門におきましては、生徒数が若干予算未達であります。授業料単価が予算を上回っているため、売上高はほぼ予算通りで推移しております。また、映像事業部門におきましては、プロモーション活動に課題が発生して生徒数が減少するところとなっており、売上高が予算未達となっております。結果として、その他の教育事業の売上高は199百万円（前年同四半期は203百万円）、セグメント損失は35百万円（前年同四半期はセグメント損失18百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて930百万円減少し、3,027百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて150百万円減少し、13,404百万円となりました。これは主として、有形固定資産の減価償却が進んだこと、建設協力金の回収が進んだためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,081百万円減少し、16,431百万円となりました。

（負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べて157百万円減少し、6,876百万円となりました。これは主として、校舎の移転・閉鎖に伴う解約違約金等の支払いにより店舗閉鎖損失引当金が減少したためであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて178百万円減少し、4,743百万円となりました。これは主として、長期借入金の約定返済が進んだためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、336百万円減少し、11,620百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は前連結会計年度末に比べて、744百万円減少し、4,811百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.7%から29.3%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第1四半期連結累計期間における業績は概ね計画どおり推移しており、夏期講習の募集も順調に推移していることを踏まえ、平成27年5月12日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示方法の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,408,907	789,100
受取手形及び売掛金	264,211	114,672
商品	86,638	107,589
貯蔵品	22,659	20,579
繰延税金資産	6,132	18,886
1年内回収予定の差入保証金	1,678,345	1,520,321
その他	495,811	458,287
貸倒引当金	△4,232	△1,918
流動資産合計	3,958,473	3,027,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,893,515	4,835,754
土地	4,304,013	4,304,013
その他（純額）	360,308	342,978
有形固定資産合計	9,557,838	9,482,746
無形固定資産		
その他	57,742	52,394
無形固定資産合計	57,742	52,394
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,633,396	3,571,418
その他	310,564	302,617
貸倒引当金	△5,088	△4,988
投資その他の資産合計	3,938,873	3,869,048
固定資産合計	13,554,453	13,404,189
資産合計	17,512,927	16,431,708
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,022,201	2,430,000
1年内返済予定の長期借入金	1,083,797	1,091,073
未払金	611,843	543,270
未払法人税等	88,112	22,598
未払消費税等	184,312	25,538
前受金	519,875	520,723
賞与引当金	155,333	44,542
店舗閉鎖損失引当金	1,728,273	1,440,269
その他	640,259	758,635
流動負債合計	7,034,008	6,876,651
固定負債		
長期借入金	1,402,948	1,272,278
繰延税金負債	156,675	150,490
退職給付に係る負債	408,148	401,706
資産除去債務	612,857	616,866
その他	2,342,163	2,302,535
固定負債合計	4,922,793	4,743,877
負債合計	11,956,801	11,620,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,944,380	1,944,380
利益剰余金	1,185,397	453,707
自己株式	△127	△127
株主資本合計	5,219,050	4,487,360
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	337,075	323,819
その他の包括利益累計額合計	337,075	323,819
純資産合計	5,556,125	4,811,179
負債純資産合計	17,512,927	16,431,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,133,410	2,049,416
売上原価	2,515,850	2,352,996
売上総損失(△)	△382,439	△303,579
販売費及び一般管理費	310,911	357,357
営業損失(△)	△693,351	△660,936
営業外収益		
受取利息	15,117	13,518
その他	7,114	7,270
営業外収益合計	22,232	20,789
営業外費用		
支払利息	31,896	29,702
その他	1,293	2,183
営業外費用合計	33,190	31,886
経常損失(△)	△704,309	△672,034
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	7,938	-
減損損失	26,711	-
特別損失合計	34,650	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△738,960	△672,034
法人税、住民税及び事業税	14,800	15,056
法人税等還付税額	-	△23,310
法人税等調整額	△16,286	△12,606
法人税等合計	△1,485	△20,860
四半期純損失(△)	△737,474	△651,173
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△737,474	△651,173

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△737,474	△651,173
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△7,648	△13,255
その他の包括利益合計	△7,648	△13,255
四半期包括利益	△745,122	△664,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△745,122	△664,429
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,536,718	393,289	203,402	2,133,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	3,691	3,691
計	1,536,718	393,289	207,093	2,137,102
セグメント損失(△)	△356,669	△134,149	△18,989	△509,808

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△509,808
セグメント間取引消去	5,963
全社費用(注)	△189,507
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△693,351

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「その他の教育事業」に含めておりましたiD予備校の実績につき、地域別の営業管理体制をより強固にするため組織変更を行い、それに伴い報告セグメントの区分を「小中学部」または「高校部」に変更しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

一部の校舎において、売上高・収益が当初計画を下回っており、十分な生徒数の確保が難しい状況となったため、校舎の閉鎖を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、26,711千円を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことから零と算定しております。

セグメントごとの減損損失計上額は、当第1四半期連結累計期間においては小中学部26,711千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,504,253	345,376	199,786	2,049,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	3,463	3,463
計	1,504,253	345,376	203,250	2,052,880
セグメント損失(△)	△289,490	△135,247	△35,114	△459,851

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△459,851
セグメント間取引消去	6,520
全社費用(注)	△207,605
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△660,936

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。